

目次

類型	#	p	基礎情報		核となる施設			スポーツコンプレックスにおける要件充足のポイント (対応する要件 凡例：必須要件/推奨要件)	
			事例名称	所在都市(人口)	種別	事業手法	運営者		
高集客型	1	P2-4	関内駅周辺エリア	神奈川県横浜市 (約377万人)	スタジアム/ アリーナ	PFI	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)YOKOHAMA文体 ・(株)横浜スタジアム 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ-行政-地元事業者間の綿密な連携 (④/②) ・スポーツ施設を活用した明確なまちづくりビジョン (②、③/③) 	
	2	P5-7	長崎スタジアム シティ	長崎県長崎市 (約38万人)	スタジアム/ アリーナ	民設民営	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)リージョナルクリエーション長崎 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数分野の施設の一体整備による、興行日の売上最大化と非興行日の人流創出の両立 (①/①、②、③) ・スタジアムとアリーナの併設による、シナジー創出と収益性の向上 (①/②) 	
	3	P8-10	HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE	北海道北広島市 (約6万人)	スタジアム	民設民営	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・「街化」を実現する付帯・連携機能 (③/①、②、③) ・行政-球団の協力体制によって達成される周辺整備 (②、③/②、③) 	
地域拠点型	地方 アリーナ型 ①	4	p11-13	沖縄アリーナ 周辺エリア	沖縄県沖縄市 (約14万人)	アリーナ	指定管理者 制度	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アリーナ(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりの核」としての複数施策への紐づけ (②、③/②、③) ・HPを活用した周辺施設への送客 (④/③)
		5	P14-16	長野市南部エリア	長野県長野市 (約36万人)	スタジアム/ アリーナ	指定管理者 制度	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)フクシ・エンタープライズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が強いイニシアチブを持ち主導する、複数クラブとの連携 (③、④/②、③、④) ・クラブの市を跨いだ活動による、広域に対する社会的価値の発揮 (②、③)
天然芝 スタジアム型 ②	スタジアム型	6	P17-19	広島市中央公園 周辺エリア	広島県広島市 (約118万人)	スタジアム/ アリーナ	指定管理者 制度	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)サンフレッチェ広島 ・(公財)広島県教育事業団 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス性を高めることによる、周辺地域を含めたにぎわいの創出 (②、③/③) ・緊密な官民連携による効果的なエリアマネジメント (④/②)
		7	P20-22	亀岡駅周辺エリア	京都府亀岡市 (約9万人)	スタジアム	指定管理者 制度	<ul style="list-style-type: none"> ・(合)ビバ&サンガ 	<ul style="list-style-type: none"> ・試合日以外の利活用を推進するための付帯機能 (③/①) ・クラブを活用した地域振興 (③、④/②)
地域密着型 ③	地域密着型	8	P23-25	アシックス里山 スタジアム	愛媛県今治市 (約15万人)	スタジアム	民設民営	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)今治・夢ビレッジ 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的価値を重視するコンセプトを軸とした付帯機能の設置 (①) ・地域に根付いたコミュニティづくり (②)
		9	P26-28	開成山エリア	福島県郡山市 (約32万人)	アリーナ	PFI	<ul style="list-style-type: none"> ・開成山クロスフィールド郡山(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域に愛される存在」を目指す官民の歩み寄りと連携 (③、④) ・施設設計における、行政とプロクラブの綿密な協議 (②)



① 関内駅周辺エリア(1/3)



ここがポイント

- **行政のエリアコンセプトプランに基づいた面的なスポーツまちづくりの推進**
「エリア（面）での連携」を強く意識してまちづくりが実施されており、その核の1つとして、スポーツ施設が明確に位置づいている点が特徴的である。具体的には、関内駅周辺（関内地区/関外地区）に存在する施設の連携方法等、まちづくりの考え方が詳細に記述された「関内駅周辺地区エリアコンセプトプラン」が策定されている。
- **行政組織改編による部局間連携により、地域の関係者連携や後方支援を効果的に遂行**
エリア全体のまちづくりは都市づくりの総合調整役である「都市整備局」が主導する中、ソフト面では、従来別組織だったスポーツ部門と文化・観光部門を「にぎわいスポーツ文化局」として統合
- **スポーツイベント前後に観戦客をエリア内の各施設だけでなく隣接する近隣エリアに送客する仕掛けづくりを進めるなど、面を意識した回遊性向上や地域経済活性化に向けた取組を推進。**運用フェーズにおいても、「エリアコンセプトプラン」を意識した取組を進めている。

核となる「みる」スポーツ施設

	1 横浜BUNTAI 	2 横浜スタジアム 
所在地	神奈川県横浜市（人口：約377万人）	
設立年	2024年	1978年
事業手法 ・運営手法	PFI方式	都市公園法に基づく管理許可 （スタンド拡張は民設後、負担付き寄附）
運営主体	株式会社YOKOHAMA文体	株式会社横浜スタジアム
ホームクラブ	横浜ビー・コルセアーズ（B1）	横浜DeNAベイスターズ（NPB）
収容人数	約5,000人	約34,000人
主な活用方法	バスケットボール、音楽興行	野球、音楽興行
付帯機能	宿泊施設	都市公園 ※隣接地にエンタメ、オフィス、宿泊等の複合施設（建設予定）

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a 横浜武道館 （「する」スポーツ施設）	• 横浜BUNTAIのサブアリーナとして、イベント時には物販会場等にも活用
b Hotel comento （宿泊施設）	• 連絡通路をBUNTAIと直結させ、利便性を高めることに加え、イベントと連携した宿泊プランの考案を行う
c BASEGATE横浜関内 （複合商業施設）建設中	• スポーツを軸とした常設型ライブビューイングアリーナのほか、スポーツ医科学、フィットネスを含むオフィス棟、飲食やホテルを設置
d みなとみらい、横浜中華街 （観光施設）	• イベント時における送客が意識されている
e 病院 （医療施設）	• 地域住民への貢献を意識して設置。建設中であり連携方法は模索中

① 関内駅周辺エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2010
 - ・ 旧市庁舎の老朽化や分散化による市民サービスの低下、業務の非効率化、床賃料負担などの課題から、新市庁舎整備の考え方を含み、関内・関外地区活性化のための「関内・関外地区活性化推進計画」を横浜市が策定
- 2011
 - ・ DeNAが横浜ベイスターズを買収し球団参入。「コミュニティボールパーク化構想」を掲げ、スタジアムと公園の一体的な賑わいづくりに着手
- 2016
 - ・ DeNAが横浜スタジアム運営会社の株式公開買付け（TOB）を実施し、球団と球場の一体経営を開始
 - ・ DeNAがスタジアムだけでなく街全体を活性化する「**横浜スポーツタウン構想**」を発表
- 2017
 - ・ 横浜文化体育館の再整備事業について公募を行い、株式会社フジタを代表とするYOKOHAMA BUNTAI（DeNA等を含む）に決定
 - ・ メインアリーナ（横浜BUNTAI）とサブアリーナ（横浜武道館）を一体的に整備するPFI事業として始動。**コンサートなどの興行利用と市民のするスポーツの場を同時に提供する地区の新たなスポーツ振興の拠点**とする計画が掲げられた
- 2019
 - ・ 市役所跡地の再整備を行う事業である、「旧市庁舎街区活用事業」について公募を行い、三井不動産を代表とするコンソーシアム（DeNA等を含む）に決定。これを受けて**隣接する民間ビル群や駅ビルも連動して再開発の構想が立ち上がり、エリア全体の再開発の機運が高まった**
- 2019
 - ・ 横浜スタジアム ライト側ウイング席増席（約3,500席）
- 2020
 - ・ 関内駅周辺地区の**新たなまちづくりの方向性を示した「関内駅周辺地区エリアコンセプトブック」**を策定し、「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとしたまちづくりを進めることを定め、公募を通じて機能の誘導を進めてきた
 - ・ まちづくり計画の中で、地区を構成する魅力の一つとしてスポーツ施設が位置づけられた
- 2020
 - ・ 横浜武道館 開館
 - ・ 横浜スタジアム レフト側ウイング席増席（約2800席：総席数約34000席に）
- 2023
 - ・ 従来別組織だった**スポーツ部門と文化・観光部門を「にぎわいスポーツ文化局」として統合**。スポーツイベント前後に観戦客をエリア内の各施設だけでなく隣接する近隣エリアに送客する仕掛けづくりも進めるなど、面を意識した回遊性向上や地域経済活性化に向けた取組を推進
- 2023
 - ・ 関東学院大学 横浜・関内キャンパス オープン
- 2024
 - ・ 横浜BUNTAI 開館
 - ・ みなとみらい大通り（みなぶん：約1.2Km）の車線縮小（4車線⇒2車線）及び歩道拡幅（約3.5m⇒6.3m）工事に着手
- 2025
 - ・ 大通り公園 1区～3区リニューアル事業の公募（Park-PFI）
- 2026
 - ・ **横浜ビー・コルセアーズ（B1）がホームアリーナを横浜BUNTAIに変更予定**
 - ・ 「旧市庁舎街区活用事業」の整備結果として、「BASEGATE横浜関内」がグランドオープン予定。ライブビューイングアリーナ、スポーツ医科学、フィットネスを含むオフィス棟、宿泊施設などからなる、**スポーツを含めたエンターテインメントとイノベーションの拠点**

①関内駅周辺エリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1	まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること	「みる」・「する」スポーツ施設に加え、宿泊施設、飲食店等、広域な商圏からの来街者を受け止めるキャパシティを保有
2	プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること	エリア内で複数のチーム（横浜DeNAベイスターズ、横浜ビー・コルセアーズ、横浜エクセレンス）が各施設と連携
3	スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること	2拠点間を含めエリア内の回遊性を高めるため、市による車道縮小・歩道拡張工事が進むほか、エリア内公園もPARK-PFIによるリニューアルを予定
4	定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること	核となる市庁舎街区事業完成後、民間主導によるエリアマネジメントのスタートが期待される

必須要件

1	商圏規模を勘案した適切な施設・投資規模であること	BUNTAI・武道館は市内の既存アリーナとの差別化や興行と市民利用のバランスを見て設計。横浜スタジアムは観客増加を踏まえ、民設で増席するなどニーズに則した規模に
2	アクセス性を確保すること	JR線や市営地下鉄、みなとみらい線駅から徒歩でアクセス可能
3	スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること	横浜市のエリアコンセプトプランのほか、民間も（DeNAの横浜スポーツタウン構想）ビジョンを有する
4	エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること	拠点ごとのエリマネはもとより、コンセプトプランをベースとしたエリア全体の活動に向け、市や地域事業者との協議も進めている

クラブ-行政-地元事業者間の綿密な連携

- DeNAグループは横浜市との包括連携協定「I☆YOKOHAMA協定」に基づく取組に加え、スタジアム運営や、旧市庁舎街区の開発へも参画。スタジアムと周辺のまちをつなぐ回遊動線を構築。
- 横浜武道館をホームとする横浜エクセレンスもPFI事業者と連携した地域貢献活動や回遊促進策を実施中。（今後、横浜BUNTAIをホームアリーナとする横浜ビー・コルセアーズとも連携予定。）
- 関内駅周辺地区の魅力を高め、にぎわいを創出することを目的としたプロジェクトに横浜スタジアム、横浜BUNTAI、横浜武道館の運営事業者も参画し、スタジアム等を活用した多様な取組を実施している。

スポーツ施設を活用した明確なまちづくりビジョン

- 横浜スタジアムのみでなく、周辺に立地する横浜BUNTAI、横浜武道館等を含めた「面」での連携に対する意識を強く有している。
- 実際にエリアコンセプトプランにおいても、横浜BUNTAIの整備に伴い増加する来街者数を、「大通り公園の活用や既存商店街と連携することで来街者を街全体で受けとめ、回遊性を高める」想定である旨が明確に記述されている。



②長崎スタジアムシティエリア(1/3)



ここがポイント

- 「365日人が集まれる場所」のコンセプトに基づく多様な分野の施設の一体整備**
 長崎スタジアムシティは大型複合施設であり、複数のスポーツ施設・宿泊施設・商業施設・業務施設が一体的に整備されている。興行日の顧客体験の向上や滞在時間の長期化を意図した施設のみならず、日常的に地域住民が足を運ぶ場とするため、業務施設の整備や商業施設のテナントの工夫を実施したことで、興行日の売上最大化と非興行日の人流創出の両立を実現している。
- スタジアムとアリーナの併設による、シナジー創出と収益性の向上**
 サッカースタジアムの特性を補填し、より多くの興行を実施するため、アリーナも併設。それぞれのファンをもう一方の競技へ呼び込む相互送客が実現できており、相互送客を促進するため、同日に興行を開催することではご観戦ができるようにする取組も実施している。アリーナは、Bリーグ基準を満たすことに加え、近隣施設でカバーできない規模の音楽興行が実施可能な規模で整備されている。

核となる「みる」スポーツ施設



① PEACE STADIUM Connected by SoftBank

② HAPPINESS ARENA

所在地	長崎県長崎市（人口：約38万人）	
設立年	2024年	
事業手法・運営手法	民設民営	
運営主体	株式会社リージョナルクリエイション長崎	
ホームクラブ	V・ファーレン長崎（J1）	長崎ヴェルカ（B1）
収容人数	約20,000人	約6,000人
主な活用方法	サッカー	バスケットボール、音楽興行、展示会等
付帯機能	宿泊施設 ※長崎スタジアムシティ内の1施設として整備	フットサルコート・ピクセルボール含むマルチコート ※長崎スタジアムシティ内の1施設として整備

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a PEACE STADIUM内 FOOD HALL	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム直結のフードホールであり、非興行日でもピッチを眺めながらの飲食が可能
b STADIUM CITY HOTEL NAGASAKI（宿泊施設）	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムに面しており、客室やロビー、プール・サウナ・天然温泉からピッチが一望できる ホームチームであるV・ファーレン長崎のみならず、国内外のプロクラブとの連携も実施
c STADIUM CITY SOUTH（商業施設等）	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムやアリーナと隣接しており、興行前後での買い物、飲食、娯楽の利用が容易
d STADIUM CITY NORTH（業務施設）	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の企業や長崎大学のキャンパスが入居しており、日常的な人流を創出 最上階にはスタジアムを一望できるラウンジを整備

②長崎スタジアムシティエリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2017
 - 三菱重工業株式会社（以降、三菱重工とする）が、長崎造船所幸町工場（跡地が現在の長崎スタジアムシティの敷地）の移転を決定。長崎市とも協議しながら、その跡地の活用方法の検討のため三菱重工社内で「幸町工場跡地活用検討会」が設置され、工場跡地の土地活用コンセプト「『Smart & Sustainable』なまちづくりを先導する拠点」を決定
- 2017
 - 株式会社ジャパネットホールディングス（以降、ジャパネットHDとする）がプロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」をグループ会社化
- 2018
 - 三菱重工の「幸町工場跡地活用事業」の土地活用事業者募集において**ジャパネットHDが優先交渉権を獲得**し、土地取引に関する契約に向けて基本協定書を締結。
 - **当時の「V・ファーレン長崎」のホームスタジアムは最寄駅から徒歩25分程度であり、アクセス性に課題があったため、ジャパネットHDは、より利便性の高い立地へのスタジアムの新設を構想**していた
- 2018
 - 三菱重工とジャパネットHDが不動産売買契約を締結
- 2019
 - ジャパネットHDの子会社として、**株式会社リージョナルクリエイション長崎**を設立
- 2020
 - ジャパネットHDが**プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」**を立ち上げ
- 2020
 - ジャパネットHDが「**長崎スタジアムシティ基本計画**」を策定。スタジアムやアリーナ、オフィス、ホテル、商業施設の建設予定ならびに基本設計が示された
- 2021
 - 長崎市が都市計画を変更し、幸町工場跡地を、**都市計画法上の工業地域から商業地域へ用途転換**。「長崎スタジアムシティ基本計画」で計画されていた**宿泊施設の建築が可能**に
- 2021
 - 長崎市が「大規模工場跡地を計画的に土地利用転換し、良好な商業業務地を形成することを目標」として、「長崎スタジアムシティ地区計画」を策定
- 2023
 - 地域創生を軸としたイベント企画の強化を目指して、「株式会社リージョナルエックス長崎」を設立
- 2023
 - 長崎市がスタジアムシティ開業に向け、企画政策部内に**スタジアムシティ連携推進室**を設置。主に、市民の意識醸成や長崎市全体の一体感の向上のための取組を実施
- 2024
 - 長崎スタジアムシティ グランドオープン
- 2024
 - 長崎市が「**長崎都心まちづくり構想**」を策定。「長崎都心まちづくり構想」では、長崎スタジアムシティを大規模集客拠点として位置付け
- 2025
 - 長崎市がスタジアムシティ連携推進室を前身とする官民連携推進室を設置。主に、長崎市内の事業者の連携による地域活性化の取組を推進している

②長崎スタジアムシティエリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1	まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること	宿泊施設、商業施設、温浴施設等の観光地としての魅力を向上させる機能だけでなく、日常的な人流を生む業務機能も付帯している
2	プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること	プロクラブの親会社がスタジアム・アリーナを含む施設群を整備、運営・管理しており、スポーツと商業・宿泊施設等のシナジーを創出している
3	スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること	業務施設整備、テナントとしてスーパー等日常利用が多い店舗の誘致、スタジアムの常時開放等、日常的に人流を創出する仕掛けを実施
4	定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること	集客数の定期的な観測を行っている

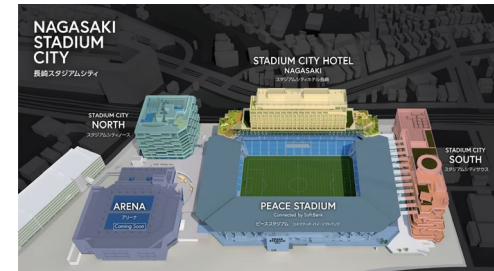
必須要件

1	商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること	スタジアム・アリーナのみでなく、施設全体で収益性を高めることを意識し、スタジアム・アリーナの併設や様々な機能の付帯を実施
2	アクセス性を確保すること	新幹線も停車するJR線の駅や路面電車駅から徒歩でアクセス可能
3	スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設を起点とした地域活性化や、自治体として実施可能な支援等の観点から、行政計画への位置づけを検討 付帯機能の検討とあわせ、用途転換のため、都市計画を変更 予定地は長崎駅を中心とする都市再生緊急整備地域に含まれていなかったが、整備にあたり都市再生緊急整備地域の区域を変更した
4	エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること	運営主体と長崎県、長崎市との会議体をそれぞれ設置。その他、交通事業者や近隣の商業施設と個別に協議し、キャンペーン等も実施

複数分野の施設の一体整備による、興行日の売上最大化と非興行日の人流創出の両立

- 収益性向上のためにも交流人口の増加が重要との考えから、「365日人が集まれる場所」を目指し、アリーナの併設や、平日の利用率向上を意識した**商業施設、オフィスの併設**を決定。
- 宿泊施設：スポーツとエンタメの組合せにより、観光都市・観光地としてのさらなる差別化に繋がること、サッカーファンの「アウェーツーリズム（応援するクラブのアウェイゲーム観戦に伴う一連の旅行観光行為※）」の文化の取り込みを目的に整備。
- 商業施設：主に長崎県内の市民や九州地方からの観光客をターゲットにテナント誘致を実施。
- オフィス：**日常的な人流創出と、長崎県の人口流出の抑制を目的に整備。**スタジアム・アリーナを中心とする施設群内に整備したことで、STADIUM CITYで働くことがステータスとなっているとの声も。

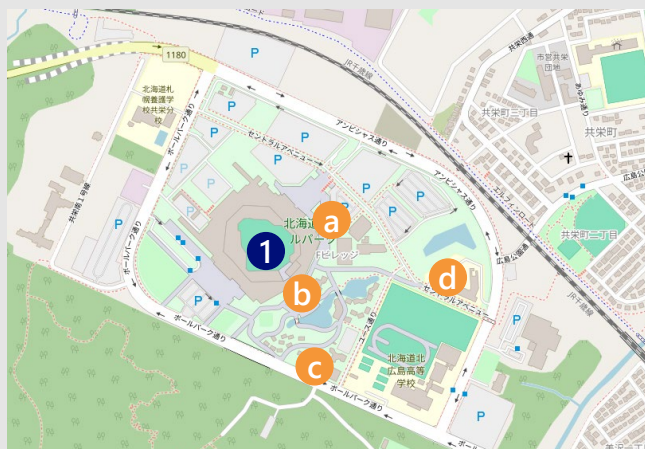
※笹川スポーツ財団の定義による



スタジアムとアリーナの併設による、シナジー創出と収益性の向上

- サッカーとバスケットボールそれぞれのファンを、もう一方の競技の観戦へ**相互送客**できている。メインシーズンが異なり一年を通してスポーツ観戦体験が可能なことも利点。
- リーグの年間の試合数が比較的少ないことも考慮し、もう1つの集客施設としてアリーナを整備。アリーナは、天候に左右されない特性がある上、音楽興行も誘致しやすいため、高い稼働率を確保でき、STADIUM CITY全体での収益性向上に寄与している。

③HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE(1/3)



ここがポイント

- 非試合日においてもにぎわいを創出する、多様な付帯・周辺施設**
 F VILLAGEは野球の試合を観戦するための施設ではない、地域社会の活性化や社会への貢献につながる“共同創造空間”をコンセプトに掲げ、現在は「街化」を目指している。実際には「街化」には娯楽・商業施設のみではなく、医療施設や住居も存在しており、（また2028年には、大学のキャンパスが移転する予定）エリア自体が、観戦者のみではない周辺住民の増加、にぎわいの創出に寄与している。
- 行政の積極的な関与による、「エリア一帯」の整備推進**
 市独自の条例である「北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例」を制定したことや、アクセス性を改善するために、新駅設置の要望を提出したことなど、行政が積極的に整備に関与することによって、エリア一帯の魅力・利便性向上が達成されている。

核となる「みる」スポーツ施設



① ES CON FIELD HOKKAIDO

所在地	北海道北広島市（人口：約6万人）
設立年	2023年
事業手法・運営手法	民設民営
運営主体	株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメント
ホームクラブ	北海道日本ハムファイターズ（NPB）
収容人数	約35,000人
主な活用方法	野球、イベントなど
付帯機能	宿泊施設、飲食施設など多数

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a TOWER11 (娯楽、宿泊施設)	ES CON FIELD内に存在し、サウナ、娯楽施設が併設されたホテル。非試合日も利用が可能
b The Lodge (商空間)	セレクトショップなどで、ショッピングが可能。賑わいの創出に寄与
c KUBOTA AGRI FRONT (農業学習施設)	農業経営シミュレーションゲームや、農業に関連するワークショップなどを実施。
d Fビレッジ メディカルスクエア、 マスターズヴェラス (医療施設、住居)	近隣住民が利用可能な医療施設。シニア向け住居が併設されており、エリア人口の増加に寄与

③HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2015
 - 官民連携による総合運動公園整備の検討調査を開始
- 2016
 - **新球場建設構想に関する具体的な調査および検討を開始**
- 2016
 - いち早く誘致活動に対して参画し、**北広島市から提案書を提出**
- 2018
 - 球団、親会社、民間企業の出資により、**新球場構想を推進する「株式会社北海道ボールパーク」を設立**
- 2018
 - 「きたひろしま総合運動公園予定地」での新球場建設が正式に決定
- 2019
 - ボールパーク構想の推進と北海道の価値魅力向上を目指す団体である、**近隣17市町村、各種行政機関、民間事業者を巻き込んだ「オール北海道ボールパーク連携協議会」を設立**
- 2019
 - 球団、親会社、民間企業の出資により、**新球場を保有・運営する新会社である「株式会社 ファイターズ スポーツ&エンターテイメント」を設立**。前身の株式会社北海道ボールパークから事業を引き継ぎ、ノウハウを継承
- 2020
 - **よりアクセス性を高めた新駅整備のため、JR北海道に対して請願書を提出**
- 2020
 - ES CON FIELD HOKKAIDOの建設工事に着工
- 2021～
 - TOWER11、KUBOTA AGRI FRONTなど、様々な付帯施設が発表、設置されていく
- 2022
 - 地区が都市公園に指定されており、広告物の表示が規制されていたことを踏まえ、**市独自の条例である「北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例」を制定**。市が主体的に**広告景観を整備・誘導することのできる体制を整備した**
- 2023
 - ES CON FIELD HOKKAIDOが竣工
- 2024
 - 地域社会とのつながりや地域コミュニティを創出し、地域に開かれた街づくりを目指すためのコミュニティである、「Fビレッジと愉快的仲間たち」を発足
- 2027
 - 宿泊施設「DHAWA（ダーワ）」が開業予定
- 2028
 - スタジアムへのアクセス向上や周辺エリアも含んだ価値や魅力向上に向けて新駅が開業予定。また併せて市と球団で連携を行い、アクセスの向上と回遊性の向上を目的として、歩行者用デッキを整備する方針
 - 北海道医療大学が、F VILLAGE内にキャンパスを移転する方針

③HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE (3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

1 まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること

宿泊施設・娯楽施設のみならず、非試合日も利用できる商業施設や医療施設など、「定常的なにぎわい」を創出する施設が付帯している

2 プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること

運営会社であるファイターズ スポーツ&エンターテインメントの出資元のひとつとして、球団が参画している

3 スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること

北海道観光のハブとして、「北海道応援大使プロジェクト」などを通じて、周辺市や道内全域に興味を抱かせるような動機付けを行っている

4 定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること

試合有無別の、日ごと平均滞在時間などを定期的に測定し、Annual Reportとして整理している。また行政では市民満足度調査を実施

1 商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること

札幌市の商圈であることを踏まえ、大規模な投資を行っている。結果として実際に、年約450万人以上の集客を達成している（2025）

2 アクセシ性を確保すること

様々な駅や空港と施設を繋ぐシャトルバスを整備している。また更なるアクセシ性の向上のため、新駅を整備する方針である

3 スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること

「ボールパーク構想」として、施設を核として持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルを実現することを目指している

4 エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること

圏域18市町村などが参画する「オール北海道ボールパーク連携協議会」を設け、周遊策等に関する意見交換を実施している

「街化」を実現する付帯・連携機能

- スタジアムが位置する「F VILLAGE」には、住居や福祉施設など、スタジアムやグッズなどの販売店に限らない、定常的なにぎわいを創出するような付帯・連携機能が数多く設置されている。このような機能は行政が中心となり定めている「ボールパーク構想」とも一致するものであり、興行日のみにとどまらない、滞在・定住人口の増加に寄与している。
- スタジアムを核とした持続的な都市経営を目指しており、スタジアムを中心としたまちづくり、またスタジアムと街が一体になったまちづくりを推進している事例である。

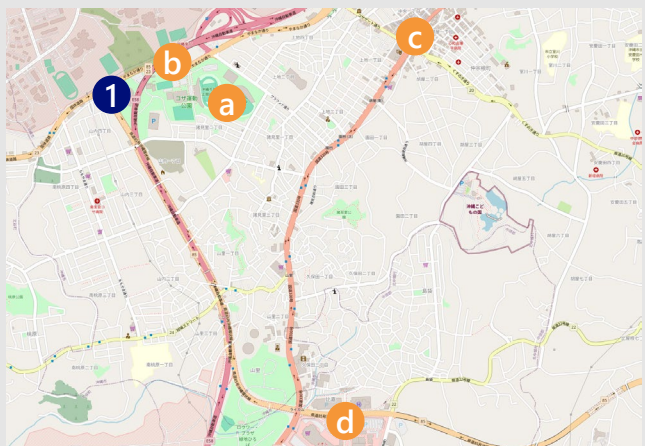


◀ F VILLAGE MEDICAL SQUARE

行政-球団の協力体制によって達成される周辺整備

- スタジアムへのアクセス向上、また渋滞の回避を目的とした新駅の整備。アクセスの向上と回遊性の向上を目的とした、歩行者用デッキを整備など、行政が積極的に関与し、スタジアム周辺の整備を進めている。
- また、市独自の条例である「北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例」の制定など、球団と行政が協力体制を構築することによって、円滑かつ効果的な周辺整備が達成されている。
- 市と球団は連携して、スポーツを活用した社会的価値の創出を目標としている。行政と球団がWin-Winの協力体制を築いていることで、より効果的な周辺整備が達成されている。

④ 沖縄アリーナ周辺エリア(1/3)



ここがポイント

- 「施設を活用したまちづくり」の明確なビジョン**
 市の総合計画において、施設がまちづくりの核として、様々な施策に紐づいている。具体的には、沖縄アリーナの機能向上や周辺施設との回遊性向上、中心市街地と商業の活性化を図るため、沖縄アリーナなど中心市街地の周辺に位置する施設の回遊性向上による賑わい創出、活性化といった内容が明記されている。
- 行政・関係団体と連携した、効果的なエリアマネジメント**
 クラブの運営主体の傘下企業である「沖縄アリーナ株式会社」が指定管理者として運営を行っている。その中では、企業内のまちづくり推進本部が主導し、市内の料理・飲食業組合、ホテル組合と連携しながら、アリーナで提供する飲食物の手配、大型イベントに関する情報共有・運営を行っている。その結果として、独立採算が達成されており、また市内全域に波及効果が広がっていると考えられる。また現在は、更なる発展のため観光協会や商工会議所との連携手法を検討中。

核となる「みる」スポーツ施設



① 沖縄サントリーアリーナ

所在地	沖縄県沖縄市（人口：約14万人）
設立年	2021年
事業手法・運営手法	指定管理者制度
運営主体	沖縄アリーナ株式会社
ホームクラブ	琉球ゴールデンキングス（Bリーグ）
収容人数	約8,500人
主な活用方法	バスケットボール、音楽興行
付帯機能	飲食施設、商業施設（グッズ販売）

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a コザ運動公園（公園）	公園内の駐車場などを、シャトルバスの発着場として活用、公園全体でアクセス性の改善を行っている
b レフ沖縄アリーナ（宿泊施設）	Park-PFI事業により整備された民間宿泊施設。施設HPにて、近隣に位置する計32の宿泊施設がそれぞれ紹介されている
c 一番街（商業施設）	アリーナ近隣に位置する商店街。アリーナのHPで観光施設として紹介されていることに加え、近くに観光協会の拠点が立地していることを受け、アリーナ、商店街間の送客方法について連携して継続検討中
d イオン 沖縄ライカム（商業施設）	シャトルバスの発着場として活用。交通渋滞の緩和に貢献している

④ 沖縄アリーナ周辺エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2014
 - 市長選において、大規模アリーナの設置が公約の一つになる。その中では、ただアリーナを設置するのみでなく、集客と地域活性化を両立できるような施設づくりが意識されていた
- 2015
 - 市の状況に関する基礎調査、また市の体育協会、観光協会等を含めた関連団体への意向調査を基に、「沖縄市多目的アリーナ施設整備基本構想」を策定し公表。**基礎調査においては琉球ゴールデンキングスへの聞き取りも行き、計画の開始前に、アリーナの利用意向について確認を行った**
 - **沖縄市が、琉球ゴールデンキングスとホームタウン協定を締結**
 - 公園内の用地取得などを含め、駐車場の拡充を進める
- 2018
 - 「沖縄アリーナ条例」を制定、事業手法が指定管理者制度に決定される
- 2019
 - 指定管理を、クラブの運営を行う「沖縄バスケットボール株式会社」の傘下企業である「沖縄アリーナ株式会社」が受託。**竣工前、設計段階からクラブが検討体制に参加し、行政と綿密な連携を行う。自治体からの指定管理料を受け取ることなく、独立採算による経営を実現した**
- 2020
 - 第5次沖縄市総合計画を策定。「地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組む」ための方向性として「**沖縄アリーナの充実**」を掲げており、**施設の稼働率をKPIとして設定している**。また、中心市街地をはじめ、周辺施設との回遊性向上によるにぎわい創出や地域経済の活性化を図ることを明記している
- 2021
 - 沖縄アリーナが竣工
- 2023
 - **沖縄市コザ運動公園Park-PFI事業が始動**。宿泊施設（レフ沖縄アリーナbyベッセルホテルズ）、コンビニエンスストアなどの運営が行われる
- 2024
 - 沖縄市と沖縄サントリー株式会社がネーミングライツ契約を締結
 - **沖縄市交通拠点整備基本構想が策定**。「沖縄アリーナ方面」を含む周辺の回遊性向上、にぎわいの創出の拠点となる、胡屋・中央地区交通結節点整備の方向性を掲げ、**アリーナと街を結ぶための取組案などが示されている**
 - 施策のひとつとして、胡屋バス停から都市間を結ぶ夜間運行バスを運行することにより、まちのにぎわいに繋げていくことを目指した社会実験（KOZAによって行コッサ）を実施
- 2025
 - 施設の名称が「沖縄サントリーアリーナ」へと変更される
- 2025
 - 第2期の指定管理業務を沖縄アリーナ株式会社が継続して受託。現状維持ではなく「地域に愛される、地域を活性化するアリーナ」を目指し、運営を進めている

④沖縄アリーナ周辺エリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1 まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること

近隣に多くの宿泊施設、観光施設が位置しており、かつアリーナのHPに掲載することで、周辺地域を含めた賑わいを創出している

2 プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること

施設の設置段階から、クラブの運営主体が設計に関する検討に参画している。また、指定管理者とクラブの連携体制を構築している

3 スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること

市内の飲食業組合と協力して飲食事業を実施することで、市全体に波及効果をもたらしている。また、観光協会、商工会議所とも連携

4 定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること

指定管理者の評価として、施設の稼働率や地域貢献に関連する項目について、検証を行っている

必須要件

1 商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること

指定管理料を受け取らず、独立採算を達成していることから、適切な施設規模であると判断される

2 アクセシ性を確保すること

駐車場の拡充、シャトルバスの整備などを含め、継続してアクセシ性の改善を行っている。駐車場を経由するルートとすることで、交通渋滞を軽減している

3 スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること

市の総合計画において、沖縄アリーナを充実させ、地域活性化を行うという旨が明記されている

4 エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること

周辺に位置する4つの自治体と意見交換をする機会を定期的に設けている。また、市内の各業界組合と個別に連携を行っている

「まちづくりの核」としての複数施策への紐づけ

- 市の総合計画において定められている多くの施策において、「沖縄アリーナの活用」が紐づいている。実際に産業・文化の振興について、「**沖縄アリーナを核とし**」、という記載を設け、施設を「**まちづくりの核**」として明確に位置付けている。

- 文化の継承発展に向けた担い手育成とともに、文化によるまちづくりを積極的に推進したい。
- 沖縄アリーナを核とし、観光の振興や企業の集積など、官民連携による地域活性化を推進されたい。

施策01 地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組む

1 沖縄アリーナの充実

スポーツ興行や音楽コンサート等、内外を魅了するエンタテインメントの拠点施設として、沖縄アリーナの機能向上や多様なイベントの誘致・開催に取り組むとともに、駐車場等を含めた周辺環境の整備をすすめ、中心市街地をはじめ、周辺施設との回遊性向上によるにぎわい創出や地域経済の活性化を図る。

施策01 中心市街地と商業の活性化を図る

1 中心市街地のにぎわい創出

商業関連団体や観光関連団体、まちづくり関係団体等との連携により、エイサーや音楽、歴史等の地域資源を活かした取り組みをすすめるとともに、沖縄アリーナや沖縄こどもの国等の周辺施設との回遊性向上に取り組み、にぎわい創出による活性化を図る。

HPを活用した周辺施設への送客

- アリーナ周辺に位置する観光施設、宿泊施設、飲食施設を施設のHPで明記、紹介することで、**周辺施設への送客を促し、波及効果を創出している。**
- また同時に、**市の飲食・料理業組合やホテル組合と指定管理者が連携することによって、施設内において提供される飲食物の質、提供効率の向上、また情報連携などを行っている。**

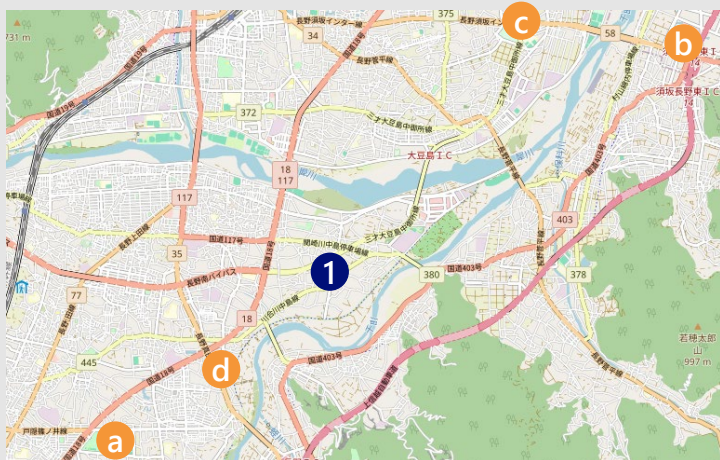


県内中部に位置する沖縄サンダーアリーナは沖縄市を中心に県内リゾートホテルから近く、各所へのアクセスも利便性を持ちます。



出所) 沖縄市「第5次総合計画」、施設HP

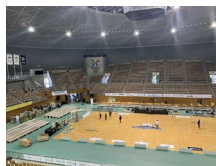
⑤長野駅南部エリア(1/3)



ここがポイント

- 行政が主導する、市全域のまちづくりにおけるプロクラブの利活用**
 長野市には、信州ブレイブウォリアーズを含む4つのプロクラブが存在している。長野市はその4つ全てと効果的かつ効率的な連携をすることで、「スポーツを軸としたまちづくり」に取り組むことを明確なビジョンとして定めている。実際に、「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」として具体的な施策や目標を定めており、年に1度、4つのプロクラブと長野市が参加する会議を開催することで、施策達成度の振り返りや次年度の方針策定を行っている。
- クラブの有する価値の、広域への発揮**
 クラブは長野市内に留まらず、周辺市などにおいてもイベントの実施などを通じて社会的価値の発揮、また集客を実施している。具体的には、周辺市におけるバスケットボール教室の開催や、近隣市（須坂市）に位置するイオンモールとの連携等を実施している。またその背景には、クラブの成長は長野市内のみでなく「ALL信州」で行っていくという行政、クラブ間の共通認識がある。

核となる「みる」スポーツ施設



① ホワイトリング

所在地	長野県長野市（人口：約36万人）
設立年	1996年
事業手法・運営手法	指定管理者制度
運営主体	株式会社フクシ・エンタープライズ
ホームクラブ	信州ブレイブウォリアーズ（Bリーグ）
収容人数	約5,000人
主な活用方法	バスケットボール、市民利用
付帯機能	スタジオ、会議室

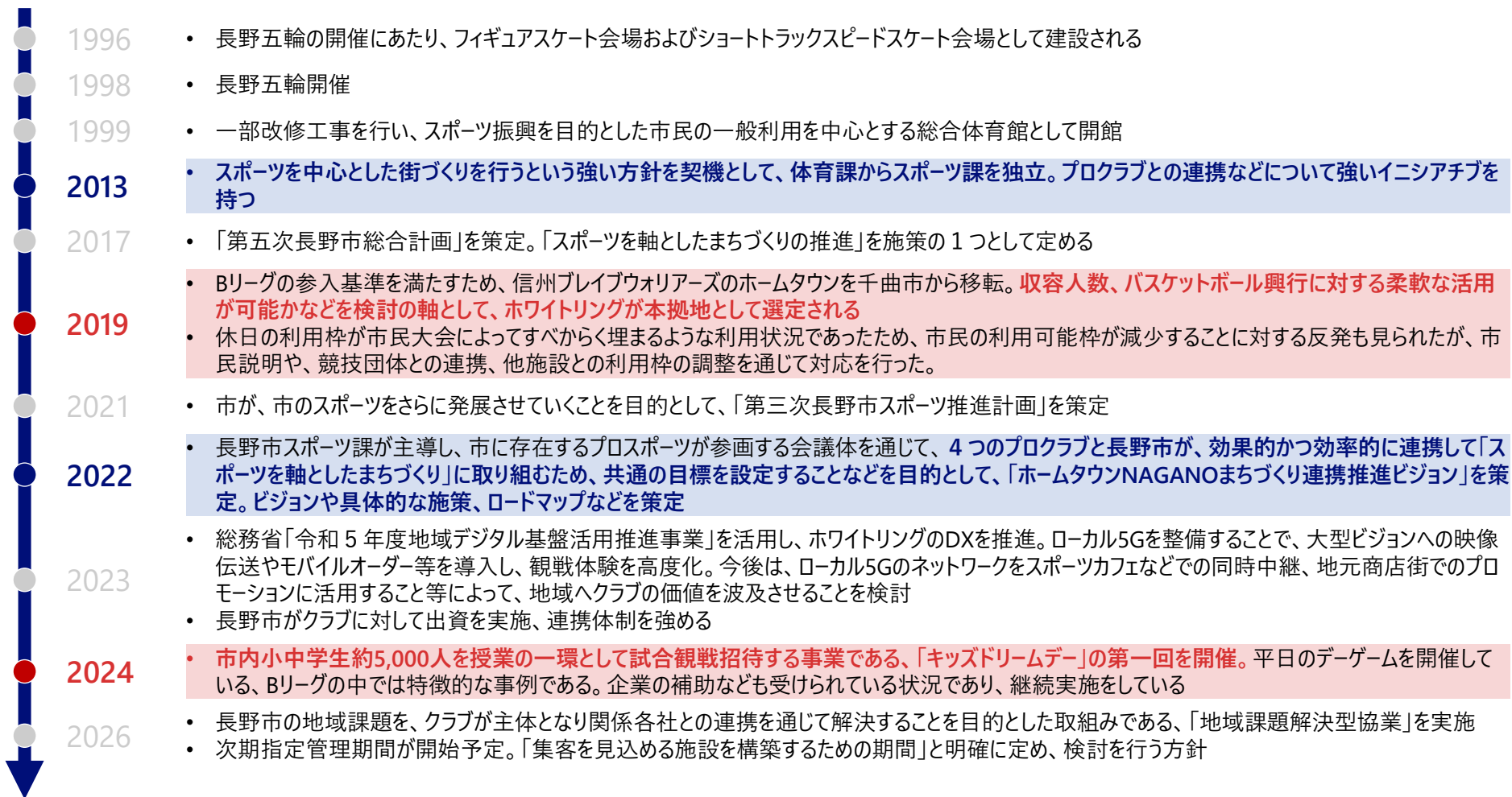
エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a 長野Uスタジアム （「みる」スポーツ施設）	<ul style="list-style-type: none"> 市に存在するプロサッカークラブAC長野パルセイロの本拠地。互いの興行日にブースを出すなどして相互送客を促進している
b イオンモール須坂 （商業施設）	<ul style="list-style-type: none"> シャトルバスの発着地としての利活用を行っている。また、イベントの実施や、サインネージ利用など、多様な連携を行っている
c 長野運動公園 等 （「する」スポーツ施設）	<ul style="list-style-type: none"> 市に存在するスポーツ施設については、すべからず各施設ごとにその「性格」（集客を目指す、市民利用に用いる）を一体的に検討したうえで、長寿命化、他施設との統合といった施設整備の方向性が決定される
d 川中島合戦場跡 （観光施設）	<ul style="list-style-type: none"> 人流の創出に向け連携方法を検討中

⑤長野駅南部エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス



⑤長野駅南部エリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1	まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること	周辺観光施設との連携手法を検討中
2	プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること	副市長がクラブの運営会社の経営に参画する、行政とプロクラブが一堂に会する会議体を設けるなど、一体的な検討を行っている
3	スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること	旧ホームタウンの千曲市や、近隣市の須坂市からもシャトルバスを発着させることで、周辺地域を含めた活性化を行っている
4	定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること	年に一度、行政とプロクラブが一堂に会し、目標値の達成状況に関する振り返りや、次年度の方針についての検討を行っている

必須要件

1	商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること	市の施設状況を俯瞰的にとらえ、ホワイトリングを含めた各施設の役割を考慮したうえで、長寿命化などの判断、用途の調整が行われている
2	アクセス性を確保すること	近隣市、旧ホームタウンからもシャトルバスを発着させることで、アクセス性を確保している
3	スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること	複数の行政計画においてスポーツがまちづくりの軸として位置づいており、また独立のスポーツ明確なスポーツまちづくりビジョンも有する
4	エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること	行政とプロクラブが緊密な連携を行っている。また行政内の連携においても、スポーツ課が強いイニシアチブを持ち推進しており、飲食業組合など業界団体との連携手法も検討中

行政が強いイニシアチブを持ち主導する、複数クラブとの連携

- 長野市は市長を始めとして、行政全体がスポーツを軸としてまちづくりを行うことで健康増進、交流人口の増加、またそれを通じた地域経済の活性化を行っていくという強い意思を有しており、その意思がビジョンの策定に繋がっている。
- 具体的には、市に存在する4つのプロスポーツチームと連携し、「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」を策定。スポーツ人口率、観戦者満足度（チーム平均）など様々な指標について共通の目標を定めている。市が強いイニシアチブを持ちながら、目標の達成に向け主体的に各クラブとの連携を行っている。
- 連携内容は、長野市HPにおいて「スポーツチーム×長野市連携ブログ」として整理、公開されている。具体的には、プロ選手が参加したイベントなどの紹介が行われている。



クラブの市を跨いだ活動による、広域に対する社会的価値の発揮

- クラブは市内小中学生を授業の一環で公式戦に無料招待する「キッズドリームデー」、地域課題を、クラブが主体となり関係各社との連携を通じて解決することを目的とした取組みである、「地域課題解決型協業」等を通じて、市内の活性化や社会的価値の発揮を行っている。
- また、近隣市におけるホームゲームの開催や、近隣市におけるバスケットボール教室の実施などを通じて、広域に対して社会的価値の発揮、ひいてはそれを通じた集客を行っている。その背景には、長野市とクラブの「クラブの成長は（市内に留まらず）ALL信州で検討すべき」という共通認識がある。

出所) 長野市HP, 長野市等「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」



⑥広島市中央公園周辺エリア(1/3)



ここがポイント

- 回遊性を意識したスタジアムによる、周辺地域を含めたにぎわいの創出**
 「まちなかスタジアム」を標榜している通り、スタジアムによる人流の創出、回遊性の向上を強く意識したスタジアムや、スタジアムへの動線などに関する設計がなされている。具体的には、同公園内に位置する集客施設である広島城、また旧広島市民球場跡地イベント広場（現ひろしまゲートパーク）と、スタジアムや広場エリアをペDESTリアンデッキで繋げることで、アクセスの利便性向上、回遊性向上を達成している。
- 緊密な官民連携における、効果的なエリアマネジメント**
 官民両者が参加する、中央公園全体の運営を検討する協議会、スタジアムと広場エリアの一体的な運営を検討する協議会を設け、地域一帯の効果的なエリアマネジメントを推進している。

核となる「みる」スポーツ施設

① 広島サッカースタジアム
(エディオンピースウイング広島)

所在地	広島県広島市（人口：約118万人）
設立年	2023年
事業手法・運営手法	指定管理者制度
運営主体	株式会社サンフレッチェ広島
ホームクラブ	サンフレッチェ広島（J1）
収容人数	約30,000人
主な活用方法	サッカー
付帯機能	多機能化施設（サッカーミュージアムや飲食店等）

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a 広島県立総合体育館	<ul style="list-style-type: none"> 中央公園内に位置する、大会誘致によるスポーツ推進と地域の賑わいの拠点とすることを目的とした施設 最大約1万人の観客を収容できる中四国地方最大規模のアリーナ等の機能を有する
b 中央公園広場エリア（Hiropa）（商業施設、広場）	<ul style="list-style-type: none"> 芝生広場は、イベントスペースとしても活用されている。広場内にはカフェ等の店舗が複数立地しており、平日における周辺地域のにぎわい創出に寄与
c 広島城、旧市民球場跡地イベント広場（ひろしまゲートパーク）（観光施設、広場）	<ul style="list-style-type: none"> ペDESTリアンデッキによって直結させることにより、回遊性向上を促している
d 横川駅、横川商店街（商業施設）	<ul style="list-style-type: none"> クラブと連携して、PRイベント等を実施している
e 紙屋町、八丁堀地区（商業、観光地域）	<ul style="list-style-type: none"> 公園からのアクセスを向上させることにより人流を促し、にぎわいを創出している

⑥広島市中央公園周辺エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2012
 - ・ サンフレッチェ広島がJ1リーグ優勝
 - ・ 当時、サンフレッチェ広島のホームスタジアムが郊外に位置しており、アクセスに難があること、また陸上競技場であるため、トラックがあり、臨場感に欠けること、設備の老朽化やJリーグ等の基準を満たしていないことなどが課題となっていた中で、サンフレッチェ広島がJ1優勝したことを受け、市民の中でサッカースタジアムを設立する機運が高まった。結果、約37万人の署名が集まった
- 2013
 - ・ 県、市、商工会議所が参加する、「サッカースタジアム検討協議会」が設置された。候補地の案として、①旧市民球場跡地、②広島みなと公園の2つが候補として提言される。土地がスタジアム建設に十分な規模であるか、利便性は十分かといった観点から慎重な議論がなされた
- 2016
 - ・ 郊外に設置して土地利用を推進すべき、また中心街に設置して利便性を重視すべきという意見の違いなどから、建設地の決定が難航。議論の中で、③中央公園広場が追加の候補地となる
 - ・ スタジアムが持つ大きな集客力を受け止めるインフラが整備されていることなどを総合的に判断した結果、③中央公園広場が建設場所として決定。候補地の決定には、実に約7年の時間を要した。なお決定には、**候補地の近隣に住宅が存在していたという背景もあり、度重なる住民説明を実施し、地域住民の巻き込みを精力的に行ったことが決め手のひとつとなった（開業後においても、自治会などにおける住民説明、寄せられたクレームへの対応方針協議などを実施している）**。その他、事業主体等の基本的事項が合意される
- 2019
 - ・ 広島市が、広島市中央公園における全体計画である「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を策定。スタジアムの予定地を、ゾーニング計画における「スポーツ・レクリエーションゾーン」と位置付け、併せて回遊性・アクセス性向上に関する取組についても方針を規定
 - ・ 併せて、広島市が「中央公園サッカースタジアム（仮称）基本計画」を策定。コンセプトを「**世界に誇れるサッカースタジアム機能を核とし、多目的かつ多機能化した都心交流型スタジアム**」とした
- 2022
 - ・ 中央公園全体の魅力向上を目的として、「**広島市中央公園エリアマネジメント協議会**」を設立。公園内に位置する施設の運営事業者、広島市の公共施設の所管課の課長等が参加
- 2023
 - ・ **株式会社サンフレッチェ広島がサッカースタジアムの指定管理者に内定**
- 2023
 - ・ サッカースタジアムと、中央公園広場エリアの一体的な運営を目的として、「**ひろしまスタジアムパーク運営協議会**」を設立。各施設の運営事業者、広島市、広島県が参加
- 2024
 - ・ サッカースタジアム、ペDESTリアンデッキが開業
 - ・ 広場エリア、Park-PFIにぎわい施設が開業
- 2025
 - ・ サンフレッチェ広島は地域社会連携部で地域の事業者や商店街との連携のための様々な取組を実施。
 - ・ 特に、横川商店街と連携したユニホーム着用による割引サービス等の取組は、**Jリーグから「2025シャレン！アウォーズ」を受賞**

⑥広島市中央公園周辺エリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1	まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること	ミュージアム、広場など、平日のにぎわいを創出する機能が付帯している。※総合公園内の立地であり、公共性が重視されている
2	プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること	指定管理者としてサンフレッチェ広島が運営に対して主体的に参画しており、同社の「地域社会連携部」によるイベント企画などが行われている
3	スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること	既存の地下歩道に加えて、ペDESTリアンデッキを整備することにより、回遊性の向上を行い、地域一帯のにぎわいを創出している
4	定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること	来場者に対するアンケート調査を実施するなどして、運営改善に努めている

必須要件

1	商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること	「集客効果を受け止めるだけのインフラが整備されているか」を重要な観点として、立地の検討が行われた
2	アクセス性を確保すること	中心である広島駅から徒歩でのアクセスが可能であり、繁華街（紙屋町、八丁堀）ともほど近い、「まちなかスタジアム」である
3	スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること	中央公園の利活用に関する基本計画が定められている。また、「広島市実施計画」においてもにぎわいの拠点として位置づけられている
4	エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること	複数のエリアマネジメント団体における協議が行われていることに加え、クラブと民間事業者（商店街等）との連携も進められている

アクセス性を高めることによる、周辺地域を含めたにぎわいの創出

- 中心街からほど近い場所に立地する「まちなかスタジアム」であること等を踏まえ、**アクセス性の向上、回遊性の向上が強く意識**されている。
- 実際に、広島城、旧広島市民球場跡地イベント広場と直結するペDESTリアンデッキが整備され、**ウォークブルな街づくりが推進**されている。
- その結果として、アンケートによると、試合前後に街（広島城、紙屋町、八丁堀地区など）を**散策、買い物等を実施している来場者が多く、周辺地域を含めたにぎわいの創出**が行われている。



緊密な官民連携による効果的なエリアマネジメント

- サッカースタジアム周辺の一体的な運営を目的とした、「ひろしまスタジアムパーク運営協議会」が設置されている。この協議会には、両施設の指定管理者と広島市、広島県が構成員として参加しており、**官民が緊密な連携体制を取りながら、サッカースタジアムや広場エリアの運用についての議論、イベントの企画等が効果的**に行われている。
- 中央公園全体のエリアマネジメントを検討する、「**広島市中央公園エリアマネジメント協議会**」も別途設置されており、団体は相互に連携。
- 施設間のみでなく、**周辺地域との連携も強く意識**されている。実際に、指定管理者が組織内に、「**地域社会連携部**」を設けており、商店街など周辺の事業者との連携を推進している。

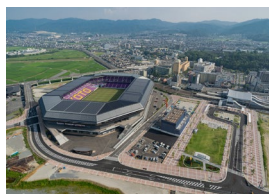
⑦ 亀岡駅周辺エリア(1/3)



ここがポイント

- 社会的価値の発揮、ひいては「滞在人口の増加」を目指した付帯機能**
 サンガスタジアムには、クライミング施設やフードコート等の多様な付帯機能が設けられている。中でも特徴的なのは、保育園や木育ひろばといった福祉施設等が付帯していることである。スタジアムの整備後に順次設けられたこれらの付帯施設や、周辺に整備されたカフェ・住宅等は、スタジアムの集客・人流創出効果を活用する形で地域に社会的価値を提供しており、周辺住民の平日における利活用、ひいては地域の「滞在人口」の増加に寄与している。
- 「北の玄関口」としての積極的な地域連携**
 従前からの「観光客の行動範囲が京都市内にとどまる傾向がみられる」という課題を解消し、府中北部地域への周遊を促す役割が期待されている。また、府域全体への周遊を促す仕組みとして、府内においてエリア毎に存在するDMOに府から出向者を派遣したり、府内全ての自治体をクラブのホームタウンに設定することによって、スタジアムを活用した観光施策実施のための連携体制を構築している。

核となる「みる」スポーツ施設



① サンガスタジアム by KYOCERA

所在地	京都府亀岡市（人口：約9万人）
設立年	2020年
事業手法・運営手法	指定管理者制度
運営主体	合同会社ビバ&サンガ
ホームクラブ	京都サンガF.C. (J1)
収容人数	約21,600人
主な活用方法	サッカー
付帯機能	娯楽施設、飲食施設、福祉施設

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a かめきたサンガ広場（公園）	<ul style="list-style-type: none"> 亀岡駅からスタジアムまでの動線に位置しており、マルシェ等の開催場所になっている。
b Football Diner（飲食施設）	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が運営するフードコート、平日の利活用も可能であり、スタジアム内に立地する施設との相互送客も実施している。
c 木育ひろば「KIRI no KO」、びばっこ保育園・びばっこベビー保育園（福祉、娯楽施設）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども用の娯楽施設、また保育施設。地域住民のみならず、京都市など近隣市からの利用も多く行われている。
d 民間設置の集合住宅（住居）	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムの設置に後発して整備された。周辺人口の増加に寄与。
e 亀岡駅（交通施設）	<ul style="list-style-type: none"> アンダーパスの整備など、スタジアムと一体的に整備がなされてきた。現在は、混雑緩和に関する社会実験も連携して実施

⑦ 亀岡駅周辺エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 1992
 - W杯の日本開催を見据え、スタジアム建設の機運が高まる
- 1996
 - 開催会場についての公募に落選、スタジアム構想は一旦立ち消えとなる
- 2011
 - 府における運動施設数が人口に比して少ないという状況が続いていたことを背景に、「京都府におけるスポーツ施設のあり方懇話会」において「**国際大会を開催できるようなスタジアムの必要性**」が提言される。
- 2011
 - 京都サンガF.C.、サポーター等が中心となり、「**京都・サッカースタジアムを推進する会**」を設立、**約48万人の署名を集める**。結果として、スタジアム設置の機運が向上する
- 2015
 - 「亀岡駅北土地区画整理事業 道路築造等整備」が開始、駅を含めて一帯的な整備が進む
- 2016
 - 天然記念物「アユモドキ」の生息環境への影響から、建設予定地が市内で変更になる
 - 環境保全専門家会議の各委員をはじめ専門家の意見を受け慎重に検討を重ねた結果として、アユモドキの生息環境の保全と地域の保全活動の維持・発展につながる「**京都スタジアム**」(仮称)の整備との両立を早期に実現させることを目的とした提言である、「アユモドキ等の自然環境と共生する亀岡市都市計画公園及び京都スタジアム(仮称)の整備について(座長提言)」が提出される。京都府・亀岡市はそれを受領し、地域住民への説明を行うとともに、具体的な調査を含めた検討を継続した。**このように整備にあたっては、有識者や地域住民の丁寧な巻き込みを行った。**
- 2019
 - 指定管理者として合同会社ビバ&サンガを採択。その際、**指定管理期間として一般的な3～5年よりも長い10年を設定**
 - **プロクラブと共に地域振興、地域コミュニティの活性化に寄与することを趣旨とした団体である、「Team京都コンソーシアム」を設置**。プロクラブ、ホームタウンとする各行政、議員連盟などが参画する
- 2020
 - 竣工
- 2021
 - 福祉施設である「びばっこ保育園」がスタジアム内に開業
- 2023
 - 子供用娯楽施設である木育ひろば「KIRI no KO」がスタジアム内に開業
- 2025
 - 亀岡駅の混雑緩和、来場者の安全確保を目的として、社会実験を実施。具体的には、マルシェの営業時間延長などを行う
 - 福祉施設である「びばっこベビー保育園」がスタジアム内に開業

⑦ 亀岡駅周辺エリア(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

1 まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること

周辺住民の利用や地域活性化を目的とした、クライミング施設や保育園、フードコート等試合日以外も多様な目的で人が集まる地域拠点の整備を実施

2 プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること

京都府内の全自治体をプロクラブのホームタウンとして登録している。それらの自治体が参加するコンソーシアム（TEAM京都コンソーシアム）でホームタウン活動について検討を実施。首長、クラブ、民間企業等が参画

3 スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること

DMO*等と連携したツアー組成等の周辺自治体を含めた地域活性化を実施

4 定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること

指定管理者により毎年度アンケート調査を実施し、施設の運営改善を図っている

1 商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること

整備主体が京都府であることを活かし、集客や施設活用に係る周辺自治体との連携を実施

2 アクセス性を確保すること

駅から徒歩でスタジアムに向かうことが可能

3 スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること

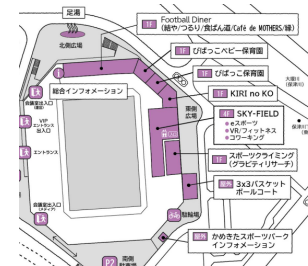
京都府における観光を、中北部地域へと広げるための「北の玄関口」としての役割が期待されている。また、亀岡市の総合計画においても、「スタジアムを核としたまちづくり」が標榜されており、駅北側の地域について、整備計画が策定されている

4 エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること

DMOに行政から出向者を送ることで、円滑な連携が可能な体制を構築。また、TEAM京都コンソーシアムでは地域振興に寄与する検討を実施

試合日以外の利活用を推進するための付帯機能

- サンガスタジアムには、飲食施設、福祉施設（保育園）、娯楽施設（クライミング施設、e-sports体験施設、木育ひろば）といった、多くの付帯機能が設置されている。
- 上で記載した多様な付帯施設は、平日における府民の利活用を推進するために設置された。平日における利活用が見込める子ども、高齢者を主なターゲットとして定め、「試合やイベント開催日以外でも多様な世代が楽しめる日常的なにぎわいを創出する施設」を目指して検討を行った。
- 長期的視点による運営や設備投資が可能となるよう、一般的な指定管理期間よりも長い、10年間の指定管理期間を設定している。
- 結果として、周辺自治体からも多くの方が来場しており、スタジアム周辺地域における滞在人口の増加に繋がっている。



クラブを活用した地域振興

- 京都府内の全ての自治体をクラブのホームタウンとして登録することで、府全体でクラブの発信力や宣伝効果等を活用できるような体制が整っている。
- 具体的なクラブの活用としては、府内各地域におけるイベントでのPR活動のほか、ホームゲーム時の首長によるPRやブース出展を通じて地域の魅力発信を実施している。

推奨要件

必須要件

* DMO：観光地域づくり法人

⑧アシックス里山スタジアム(1/3)



ここがポイント

- 「共助のコミュニティ」理念を体現するインクルーシブな施設設計**
 単なるスポーツ興行の場にとどまらず、クラブの掲げる企業理念や「共助のコミュニティづくり」を具現化するための多様な付帯施設（福祉施設、カフェ、ドッグラン等）を併設することで多様な人々が自然に交わり、誰もが居場所を見つけられるインクルーシブな空間を創出している。また、最初から完成形を目指さず、サッカーに関心のない層も日常的に訪れやすい「余白」を残したハード設計を行っている。
- ソフト施策の充実による、地域に根付く持続可能なコミュニティの醸成**
 スタジアムを試合日だけでなく、地域の日常に溶け込む拠点として活用。教育機関のフィールドワーク受け入れや、市民参加型のスポーツコミュニティの運営など、365日のにぎわいを生み出すソフト事業を展開している。地域の多様な人々を巻き込むコミュニティ醸成が、結果として新たなファン層の開拓（シーズンチケット購入等）に繋がり、プロクラブの興行との相互シナジーを生み出している。

核となる「みる」スポーツ施設



① アシックス里山スタジアム

所在地	愛媛県今治市（人口：約15万人）
設立年	2023年
事業手法・運営手法	民設民営
運営主体	株式会社今治 夢ビレッジ
ホームクラブ	FC今治（J2）
収容人数	約5,000人
主な活用方法	サッカー
付帯機能	福祉施設、ドッグラン、小規模な畑、カフェ

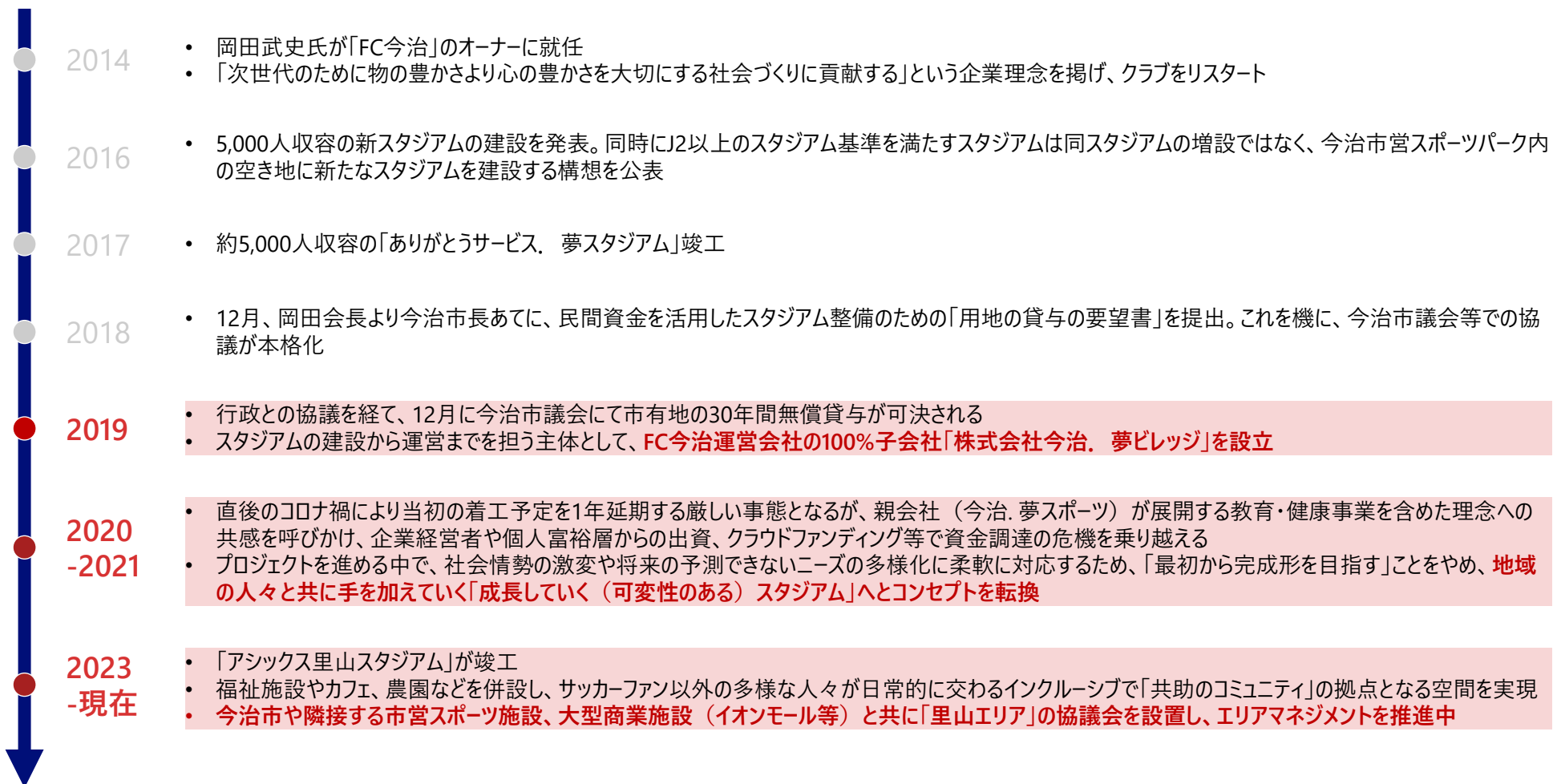
エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a コミュニティビレッジ きとなる（福祉施設） ※運営会社は「社会福祉法人来島会」であり、スタジアムの運営会社とは異なる	<ul style="list-style-type: none"> 里山サロンと併設する複合福祉施設 障がいのある方の就労訓練や子どもたちの放課後デイサービス等を提供 きとなるの利用者の方が里山サロンの業務の一部を実施する取組も実施
b 里山サロン (カフェ)	<ul style="list-style-type: none"> きとなると併設するカフェ。非興行日も利用でき、日常的な憩いの場となっている 地元の食材を多用したメニューを提供
c 里山ドッグラン	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム敷地内に併設された、中型犬までが利用できるドッグラン
d 里山ファーム (小規模な畑)	<ul style="list-style-type: none"> スタジアム周辺の「余白」を有効活用した小規模な畑 自然の恵みを間近に感じられる地域参加型のコミュニティを形成

⑧アシックス里山スタジアム(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス



⑧アシックス里山スタジアム(3/3)

要件充足のポイント

スポーツコンプレックス要件

充足状況

推奨要件

1 まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること

隣接する商業施設との連携も視野にいれ土地選定を行った上で、敷地内で一貫したテーマを掲げて機能設計を行っている

2 プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること

スタジアム所有会社はプロクラブ運営会社の子会社であり、一貫したテーマでのハード設計とソフト施策による長期的なコミュニティづくりを実現している

3 スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること

市や近隣の大規模商業施設を展開する事業者との協議会において、エリア内の案内サイン整備やイベント時の相互送客に関する連携を実施

4 定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること

試合実施後は毎回アンケートを実施し、体験における不満足項目の改善を実施。試合外のイベント・併設施設であるドッグラン等でもアンケートを取得し、スポーツ観戦外の来場率などの把握も行っている。

必須要件

1 商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること

可変性を重視し、時代のニーズに対応できるよう、拡張性・更新性の高い設備設計やコンクリートなるべく使わない施工等を実施

2 アクセシ性を確保すること

試合日は周辺に約1900件の駐車場を用意し、アクセシ性を確保するほか、駅までの臨時シャトルバスを運行。通常時は近隣施設までのバスの他、乗合い交通サービスの試行も実施

3 スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること

里山エリアの賑わいづくりと今治をわくわくさせるスポーツ振興といったビジョンを掲げる行政連携を実施

4 エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること

隣接する市有スポーツ施設（サッカーコート、テニスコート）や近隣の大規模商業施設を含めた一帯を「里山エリア」と称し、賑わいを創出するための協議会を市や事業者と共に設置

社会的価値を重視するコンセプトを軸とした付帯機能の設計

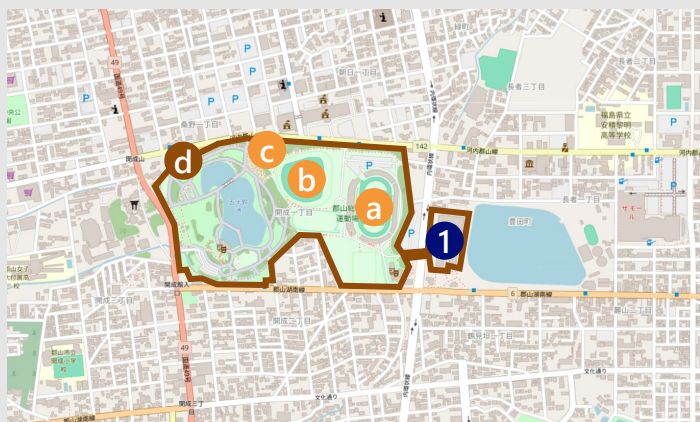
- 今治. 夢ビレッジの親会社である今治. 夢スポーツでは「多様な人が集まり活気ある街づくりに貢献」すること、「地球環境に配慮して事業活動を行う」ことをミッションステートメントとして掲げており、その実現のため、アシックス里山スタジアムは「**共助のコミュニティづくり**」をテーマとして機能を設計している。
- 例えば、福祉施設「きとなる」と「里山サロン」は同じ建物内に併設しており、「里山サロン」が「きとなる」に一部の業務を委託することで、「**きとなる**」の利用者に**社会交流の機会を提供するだけでなく、かつアシックス里山スタジアムの来訪者と障がいを持つ方と日常的な交流が生まれており、インクルーシブなコミュニティを醸成している。**また、上記のような多様な施設があることで、サッカーに関心がなかった層がスタジアムを訪れるきっかけとなっている。



地域に根付いたコミュニティづくり

- アシックス里山スタジアムは、今治. 夢スポーツの代表取締役である岡田氏が学園長を務めるFC今治高等学校 里山校のフィールドワークの場ともなっており、**生徒へ独自の教育を提供するとともに、スタジアムが日々人が訪れ活動が行われる場**となっている。
- スタジアム周辺では、株式会社アシックスとホームクラブであるFC今治が、**共同運営するランニングコミュニティ「アシさとクラブ」の活動を定期的に開催**しており、健康増進・運動の習慣化を促進している。ランニングコミュニティへの参加をきっかけにサッカーの年間観戦パスポートを購入するケースがある等、地域コミュニティを醸成することでプロクラブの興行とのシナジーを創出している。

⑨開成山エリア(1/3)



ここがポイント💡

- 「地域に愛される存在」を目指す官民の歩み寄りと連携**
 自治体とプロクラブが互いの視点（リーグ構想・地域還元）を理解し、「地域に愛される存在」を目標として共通認識を有している。郡山市は行政計画との連動や公園区域化による戦略的な補助金獲得でハード整備のための支援に尽力。
- プロクラブと行政が連携して行う、スポーツを活用した事業**
 郡山市は、プロクラブや連携協定を結んでいる大学等と連携し、スポーツに関する幅広い事業を実施している。その中で、福島ファイヤーボンズは郡山市からの委託事業（スポーツ教室）を通じ、収益確保と地域への価値還元を両立させている。

核となる「みる」スポーツ施設



① 宝来屋 ボンズアリーナ

所在地	福島県郡山市（人口：約32万人）
設立年	1974年（2024年改修）
事業手法・運営手法	PFI（RO方式）
運営主体	開成山クロスフィールド郡山株式会社
ホームクラブ	福島ファイヤーボンズ（B2）、デンソーエアリービーズ（SV）
収容人数	約5,000人
主な活用方法	市民利用、大会利用、スポーツ興行
付帯機能	野球スタジアム、陸上競技場、弓道場、公園

エリア内に位置する関連施設等

施設	連携内容
a 郡山ヒロセ開成山 陸上競技場（スポーツ施設）	<ul style="list-style-type: none"> 開成山公園内に位置する陸上競技場 「バンドル型事業として宝来屋ボンズアリーナと一体的に改修【★】」（耐久性向上、パラスポーツ対応、レーン数増加）
b ヨーク開成山スタジアム（スポーツ施設）	<ul style="list-style-type: none"> 開成山公園内に位置する野球用スタジアム 【★】（耐久性向上、スクリーン・ナイター照明の高品質化、観戦環境の向上）
c 開成山弓道場（スポーツ施設）	<ul style="list-style-type: none"> 開成山公園内に位置する弓道場 【★】（耐久性向上、照明の高品質化の向上）
d 開成山公園（公園）	<ul style="list-style-type: none"> 宝来屋ボンズアリーナや上記のスポーツ施設等が立地する総合公園 2023年から2024年にかけてPark-PFI事業で改修

⑨開成山エリア(2/3)

ポイントとなった取組： **クラブ** 行政

推進のプロセス

- 2012
 - ・ 郡山総合体育館大規模改修（災害復旧+耐震化工事）
- 2019
 - ・ 郡山総合体育館（現宝来屋ボンスアリーナ）の体育館床材の劣化が判明したこと（2017）を踏まえ、施設の再整備を検討。
 - ・ 新築（200億円超）対 改修（60億円程度）の費用面での比較に加え、劣化診断により躯体の健全性を確認したことから改修を選択
- 2021
 - ・ 改修にあたり、するスポーツ施設としての役割のみならず、「みる」機能（B.プレミア基準）付加の方針を決定
- 2020
 - ・ 郡山市では、財源獲得のための補助金活用も見据え、まちづくり部局と連携
 - ・ 具体的には、「立地適正化計画」等の行政計画策定段階から本事業を位置づけ、国土交通省管轄の補助金（都市構造再編集中支援事業）の獲得に道筋をつけた
- 2021
 - ・ 郡山市が開成山地区体育施設整備事業アドバイザー業務委託により、整備方針・要求水準書等を作成。当初はDBO方式が検討されたが、資金調達の難易度や施設活用の柔軟性を踏まえ、RO方式を選択。整備手法を転換した
- 2022
 - ・ 郡山市が開成山地区体育施設整備事業の公募を実施
- 2022
 - ・ 福島ファイヤーボンズが、運営段階のコミットメントのため、PFI事業の提案者としてSPC（開成山クロスフィールド郡山株式会社）の構成員に参画することを決定
- 2022
 - ・ 郡山市が開成山地区体育施設整備事業の優先交渉権者とし、複数の応募者の中から開成山クロスフィールド郡山株式会社を選定
- 2023
 - ・ 郡山市と開成山クロスフィールド郡山株式会社がPFI事業特定事業契約を締結
- 2023
 - ・ 設計段階において、福島ファイヤーボンズがBリーグと将来的なライセンス基準変更の可能性等について協議しつつライセンスを満たせる仕様を検討。適宜、設計・建築を主導するSPC構成企業にも連携し、アリーナの仕様を決定
- 2024
 - ・ 開成山公園西側（Park-PFI事業対象範囲） リニューアルオープン
- 2025
 - ・ 開成山地区体育施設 リニューアルオープン

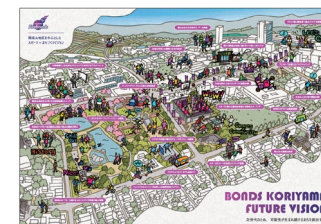
⑨開成山エリア(3/3)

要件充足のポイント

	スポーツコンプレックス要件	充足状況
推奨要件	1 まちづくりビジョン実現に必要な機能が設計され、施設に付帯・隣接されていること	従来から開成山公園内の「する」施設と隣接していたアリーナを公園敷地内に組み込み、「みる」機能を付加し、多様な用途の施設が集まるエリアに
	2 プロクラブが推進体制に参画し、スポーツの価値活用に努めていること	プロクラブ運営会社がアリーナを含むPFI事業のSPCに参画し、施設のスペック検討において、Bリーグとの協議や設計事業者への連携を主導
	3 スポーツ施設の集客・人流促進機能を地域活性化に活用すること	ペDESTリアンデッキの整備等により、公園方面への回遊を促す。さらに、プロクラブのIPを活用した地区内でのスタンプラリー等の施策を実施
	4 定期的な効果検証を通じて、エリアの運営改善に努めていること	公式戦1試合当たりの平均入場者数や年度別の入場者数を定期的に測定
必須要件	1 商圈規模を勘案した適切な施設・投資規模であること	施設の劣化診断を実施し、躯体等は活用できると判明したことから、建替えではなく改修を選択
	2 アクセシビリティを確保すること	新幹線も停車するJR線の駅からバスでアクセス可能。徒歩数分圏内のバス停が複数存在
	3 スポーツ施設を活用したまちづくりビジョンを有していること	<ul style="list-style-type: none"> プロクラブが独自の「まちづくりビジョン」を策定。まずはプロクラブの集客を増強するためのソフト事業を主として記載 アリーナを立地適正化計画等に位置付け。また、ペDESTリアンデッキ整備とあわせアリーナを公園区域に含める調整を行った
	4 エリアマネジメント等を通じて、まちづくりビジョンに必要な組織連携が効率的に行われていること	自治体とプロクラブの連携により、プロクラブのアセットを活用しつつ、自治体とプロクラブの双方にメリットがあるスポーツ教室事業等を実施

「地域に愛される存在」を目指す官民の歩み寄りと連携

- 自治体側は担当者がBリーグチェアマンの講演に参加してBリーグの考えを理解し、プロクラブ側は早期からの郡山市との協議の中で地域還元の視点を獲得等、互いに歩み寄り、「アリーナ・プロクラブの存在を活用し、地域から愛されるアリーナ・プロクラブとする」ことを共通の目標として認識できていた。双方が**お互いの視点を持ちつつ協議を行う**ことで、官民連携によるプロクラブやスポーツの価値の最大化や適切なアリーナ整備・運営・管理を実現している。
- 郡山市は、アリーナ整備に際し「**立地適正化計画**」等の行政計画の策定時にアリーナを位置づけたり、アリーナも公園区域内に含める等の取組を行い、補助金得て財源を確保できるよう尽力した。
- また、運営においては、**市が福島ファイヤーボンズにスポーツ教室事業を委託し、プロクラブに金銭的なメリットを与えつつプロクラブの存在を地域へ還元している。**
- 福島ファイヤーボンズは、**プロクラブ主体で「まちづくりビジョン」を策定し、ソフト面の施策を充実させることを目指している。**それにより、地域住民に認知され、アリーナやプロクラブの存在に愛着を持ってもらうことを初期段階として認識し、地域貢献活動を実施している。



▶まちづくりビジョン
(福島ファイヤーボンズ提供資料)

施設設計における、行政とプロクラブの綿密な協議

- 施設改修がRO方式で行われるにあたり、公募を経て、プロクラブ運営会社がSPC構成員として参画する体制となった。
- その中でプロクラブが、単なる利用者ではなく**運営当事者となることで、設計段階から市と連携してBリーグとの直接協議を主導。**綿密な協議により、ライセンス基準を充足する最適なスペックを検討し設計事業者に適宜連携することで、円滑に事業を進めることができた。